



弓場 重明
(維新と無所属の会)



岡田 美喜子
(新未来21)



沈 久美
(改革みしま)



三島駅南口東街区再開発事業

Q 三島駅南口東街区再開発事業は破格の209億円規模だが、首都圏や大都市圏以外で成功事例はあるのか伺う。

A 再開発は災害に強いまちづくりや都市機能の集約により活性化を図るなど複合的な目的を持つて進められる事業であり、成功の定義は多様であると考えている。地方都市においても、様々な要素から目的が達成されていると捉えている。

Society 5.0からみた三島市新庁舎建設計画

Q 新庁舎建設計画について、Society 5.0社会実現のための5つの戦略を盛り込むなら、場所や規模はおのずと決まると思うがどうか。

A 新庁舎は、規模を圧縮することから、手狭とならないように、施設の合理的な利用や、DX技術の活用でスペースを生み出し、利便性を確保する。将来的に余剰空間が見込まれた場合、コミュニケーションスペースなどに利用できるように、あらかじめ可変性を持たせる。



三島駅南北自由通路の開通

Q 他の質問事項

横山 雅人 (新風会)



Q まことに、カーブミラーが曇つて見えにくく大変危険である。今後、曇らないカーブミラーを設置する考え方があるか伺う。



曇らないカーブミラーの設置

A 通学路等安全対策会議において、小中学校等から提出された危険箇所について、関係機関と連携し、安全対策を検討している。毎年、寄付でいただいた比較的曇りにくい強化ガラス製のカーブミラーについて、会議で検討した危険箇所への設置を考えていく。



三島市公認のひとり親会の設立

Q 他の質問事項



Q 市内のひとり親で同じ思いの仲間を集めて助けて欲しいという声に、三島市はどのような対応をするのか。

A 同じ境遇の方々が助け合う仲間づくりは、ひとり親に限らず、子育てをしていく上では大切なことであるので、ひとり親の方々が自分たち仲間で会を設立するため相談があつた際には、受けられる支援等について、情報提供していきたいと考えている。

新規のヤングケアラー支援推進事業

Q ヤングケアラー支援推進事業の概要はどのようなものか。

A 支援の必要な家庭にホームヘルパー等を派遣し、子どもが過剰に担つている家事や育児等の負担を軽減することにより、家庭や養育環境を整え、周りの子どもも同じように遊んだり、勉強するなど、子どもらしい生活を送ることができるよう支援していく。



自主運行バスの今後の取り組み

Q 自主運行バスのさらなる充実のために、利用率を上げるべきと考える。利用率向上に向けた今後の取り組みについて伺う。

A コロナ禍以降、収支率が減少したが、今後は公共交通の利用者が回復することが見込まれるので、や、自主運行バスの魅力や活用方法を広報みしまやSNSなどを積極的に活用することで、PRしていく。

新規の子育て短期支援

Q 他の質問事項



大場川破堤に備えた新庁舎候補地の浸水対策

Q 他の質問事項

A 市内の広い範囲に影響がある千年に一度の想定最大規模における約1・4mの浸水対応として、土留め擁壁、盛り土敷均し、国道1号線に直接つなぐ車路の整備等により一時的な避難場所としても利用可能となるため、地域住民の身を守る対策にも繋がると考えている。



ふれあい教室強化による教育支援センター化

Q いじめ・不登校対策としてふれあい教室に心理専門職を常勤で配置し、学校や保護者をサポートする教育支援センター化ができるのか。

A 今年度よりスクールソーシャルワーカーを増員し、必要に応じてふれあい教室への派遣が可能となり、面談の機会を増やした。定期的な派遣等については、指導員と連絡を取りながら調整していく。今後も国や県の動向に注視しながら研究していく。

いじめ解消は事後対応に加え予防強化

Q 他の質問事項

旧西幼稚園跡地の利活用による住民福祉の向上と魅力創出

Q 旧西幼稚園は売却が示されてきたが、当市の方針が地域住民に知られていないことから住民不安が広がっている。見解を伺う。

A 廃園となる西幼稚園について、西部地区自治会連合会内で、統一見解が得られなかつたことから、利用を断念するとの報告を受けた際に、売却したいとの市の意向を伝え、了解をいただいている。この経緯が、地域住民に十分に周知されなかつたのではと推察する。



岡田 美喜子
(新未来21)



沈 久美
(改革みしま)



Q 通学区域が設定されているため、自宅から一番近い学校に通えない事例がある。通学時の防犯・安全を考慮し、隣接校選択制を採用できないか。

A 学校は地域のコミュニティの核であり、学校の適正規模と地域との結びつきを軸とした通学区域制度を統一的に運用している。学校選択制は、平成17年度から通学区域審議会で継続審議が行われたが、平成27年に導入はしないこととして、審議を終了している。

公共交通の利便性向上に向けた取り組み

Q 佐野見晴台地域は路線バスが減便し、運転免許証返納者等から生活に支障をきたしているとの声を聞く。増便するための課題は何か。

A バス事業者は運転手不足に苦慮しており、増便することが難しい状況であると聞いている。さらに令和6年度からバス運転手の労働条件の見直しが行われる。今後、人材確保に向け、交通事業者と連携し、対策を検討していくとともに、地域公共交通の維持に努める。



教職員の働き方改革の成果と今後の取り組み

Q 他の質問事項



三島市公認のひとり親会の設立

Q 市内のひとり親で同じ思いの仲間を集めて助けて欲しいという声に、三島市はどのような対応をするのか。

A 同じ境遇の方々が助け合う仲間づくりは、ひとり親に限らず、子育てをしていく上では大切なことであるので、ひとり親の方々が自分たち仲間で会を設立するため相談があつた際には、受けられる支援等について、情報提供していきたいと考えている。

新規のヤングケアラー支援推進事業

Q ヤングケアラー支援推進事業の概要はどのようなものか。

A 支援の必要な家庭にホームヘルパー等を派遣し、子どもが過剰に担つている家事や育児等の負担を軽減することにより、家庭や養育環境を整え、周りの子どもも同じように遊んだり、勉強するなど、子どもらしい生活を送ることができるよう支援していく。



自主運行バスの今後の取り組み

Q 自主運行バスのさらなる充実のために、利用率を上げるべきと考える。利用率向上に向けた今後の取り組みについて伺う。

A コロナ禍以降、収支率が減少したが、今後は公共交通の利用者が回復することが見込まれるので、や、自主運行バスの魅力や活用方法を広報みしまやSNSなどを積極的に活用することで、PRしている。

新規の子育て短期支援

Q 他の質問事項



大場川破堤に備えた新庁舎候補地の浸水対策

Q 他の質問事項

A 市内の広い範囲に影響がある千年に一度の想定最大規模における約1・4mの浸水対応として、土留め擁壁、盛り土敷均し、国道1号線に直接つなぐ車路の整備等により一時的な避難場所としても利用可能となるため、地域住民の身を守る対策にも繋がると考えている。



ふれあい教室強化による教育支援センター化

Q いじめ・不登校対策としてふれあい教室に心理専門職を常勤で配置し、学校や保護者をサポートする教育支援センター化ができるのか。

A 今年度よりスクールソーシャルワーカーを増員し、必要に応じてふれあい教室への派遣が可能となり、面談の機会を増やした。定期的な派遣等については、指導員と連絡を取りながら調整していく。今後も国や県の動向に注視しながら研究していく。

いじめ解消は事後対応に加え予防強化

Q 他の質問事項

